

2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年 8 月 8 日

上場会社名 株式会社セレス 上場取引所 東
コード番号 3696 URL https://ceres-inc.jp/
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）都木 聡
問合せ先責任者 （役職名）常務取締役 兼 管理本部長 （氏名）小林 保裕 TEL 03-6455-3756
半期報告書提出予定日 2025年 8 月13日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年 1 月 1 日～2025年 6 月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	15,854	20.6	3,562	187.3	1,461	80.1	1,068	△0.1	1,552	130.6
2024年12月期中間期	13,151	17.2	1,240	55.8	811	74.1	1,069	101.2	673	90.1

（注）包括利益 2025年12月期中間期 1,659百万円（204.4％） 2024年12月期中間期 545百万円（24.8％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	134.77	—
2024年12月期中間期	58.77	—

（注） 1. 2024年12月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 2025年12月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. EBITDA＝税金等調整前当期純利益＋支払利息＋減価償却費＋のれん償却費（持分法による投資損益に含まれるのれん償却に相当する額も加算）＋減損損失

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	32,283	12,686	37.3
2024年12月期	32,976	12,721	33.8

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 12,046百万円 2024年12月期 11,148百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	60.00	60.00
2025年12月期	—	0.00			
2025年12月期（予想）			—	60.00	60.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2024年12月期期末配当金の内訳 普通配当 40円00銭 記念配当 20円00銭

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年 1 月 1 日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,400	2.5	6,050	92.3	2,850	27.9	3,250	21.4	3,350	126.2	291.04

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 3社 (社名) Apollo Capital 2号投資事業有限責任組合 除外 1社 (社名) 株式会社ゆめみ
DINETTE株式会社
株式会社エムコーポレーション

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期中間期	12,116,500株	2024年12月期	12,084,600株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	576,104株	2024年12月期	574,181株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年12月期中間期	11,517,554株	2024年12月期中間期	11,456,035株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、第2四半期(中間期)決算短信(添付資料)P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な後発事象の注記)	11

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間（2025年1月1日～2025年6月30日）におけるわが国経済は、所得・雇用環境の改善や設備投資に持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調が続いております。一方で、地政学的リスクの長期化や資源・エネルギー価格の変動に加え、米国の政策動向が世界経済に及ぼす影響等により依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当中間連結会計期間においては、売上面ではモバイルサービス事業において、当社グループが運営するポイントサイトであるモッピーが会員数の増加等により引き続き好調に推移いたしました。化粧品・ヘルスケア商品等を取り扱っているD2Cは主力商品の苦戦により減収となりました。取引先企業のデジタルトランスフォーメーション（DX）支援を行う連結子会社ゆめみは営業体制の改善を契機に受注が好調に推移し、大幅増収となりました。また、フィナンシャルサービス事業においては、オンラインファクタリングサービスを提供している連結子会社ラボルの順調な成長があった一方、ブロックチェーン関連事業を行う連結子会社マーキュリーで暗号資産価格の下落により自己保有暗号資産にかかる評価損を計上したことにより減収となりました。

利益面では、D2Cでの減益があったものの、モッピーにおける粗利拡大やDXでの稼働率上昇により、モバイルサービス事業において大幅増益となりました。また、フィナンシャルサービス事業においては、連結子会社マーキュリーの暗号資産評価損計上に伴い、損失幅が拡大しております。持分法適用関連会社であるビットバンクは暗号資産市場の低迷により、前期の持分法による投資利益に対して、当期は持分法による投資損失となっております。なお、当中間連結会計期間において、当社が保有する連結子会社ゆめみの全株式を譲渡したことにより関係会社売却益を計上しております。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は15,854百万円（前年同期比20.6%増）、営業利益は1,461百万円（同80.1%増）、経常利益は1,068百万円（同0.1%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は1,552百万円（同130.6%増）となりました。

また、当社グループの経営指標として重視しているEBITDAは3,562百万円（前年同期比187.3%増）となりました。なお、当社グループのEBITDAは税金等調整前中間純利益＋支払利息＋減価償却費＋のれん償却費（持分法による投資損益に含まれるのれん償却に相当する額も加算）＋減損損失で算出しております。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

モバイルサービス事業

モバイルサービス事業は、日本最大級のポイントサイトであるモッピーや自社アフィリエイトプログラムAD. TRACK等から構成される「ポイント」、化粧品・健康食品等の企画・製造・販売を行う「D2C」、及び連結子会社ゆめみが手掛ける企業のDX化支援サービス「DX」で構成されております。

「ポイント」においては、引き続きサイトやアプリの継続的な改良等を行うとともに、各種キャンペーン等の施策を実施してまいりました。また、AD. TRACKとの連携を進めたことにより利益も拡大しており、増収増益となりました。なお、モッピーの会員数は堅調に推移し、当中間連結会計期間末の会員数は604万人（前年同期比11.2%増）となり、アプリの累計ダウンロード数も617万件（同23.2%増）に達しております。

「D2C」においては、主力商品である機能性インソール「Pitsole（ピットソール）」の販売が苦戦したことにより減収減益となりました。

「DX」においては、受注状況の改善による稼働率上昇に加えて、各種コストの最適化に努めた結果、増収増益となりました。

この結果、当中間連結会計期間におけるモバイルサービス事業の売上高は15,263百万円（前年同期比21.7%増）、セグメント利益は2,780百万円（同45.7%増）となりました。

フィナンシャルサービス事業

フィナンシャルサービス事業は、ブロックチェーン関連、オンラインファクタリングサービス、投資リターンを得ることを目的とした投資育成事業を行っております。

ブロックチェーン関連事業においては、暗号資産価格の下落により、自己保有暗号資産にかかる評価損の計上に加えてマーキュリーが運営するステーキングサービス「CoinTradeStake（コイントレードステーク）」も減収となり、損失幅が拡大いたしました。また、オンラインファクタリングサービスにおいては、フリーランス向けAIファクタリングサービス「labo1（ラボル）」や、カード決済サービス「labo1（ラボル）カード払い」が好調に推移いたしました。

この結果、当中間連結会計期間におけるフィナンシャルサービス事業の売上高は593百万円（前年同期比3.7%減）、セグメント損失は595百万円（前年同期は467百万円のセグメント損失）となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

（資産）

当中間連結会計期間末における総資産の額は、前連結会計年度末に比べ692百万円減少し、32,283百万円となりました。これは主に現金及び預金が821百万円減少したこと、のれんが216百万円増加したこと等によるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末における総負債の額は、前連結会計年度末に比べ657百万円減少し、19,597百万円となりました。これは主に短期借入金が1,136百万円減少したこと、長期借入金が816百万円減少したこと、未払法人税等が1,006百万円増加したこと等によるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産の額は、前連結会計年度末に比べ34百万円減少し、12,686百万円となりました。これは主に利益剰余金が親会社株主に帰属する中間純利益の計上に伴い1,552百万円増加したこと、配当金の支払いにより690百万円減少したこと、ゆめみの連結除外等により非支配株主持分が932百万円減少したこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末より751百万円減少し、10,769百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、1,319百万円（前年同期比134.2%増）となりました。主な要因は、ポイント引当金の増加895百万円があったこと、仕入債務の増加156百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により獲得した資金は、776百万円（前年同期は444百万円の使用）となりました。主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入1,665百万円があったこと、投資有価証券の取得による支出621百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2,847百万円（前年同期は2,531百万円の獲得）となりました。主な要因は、短期借入金の減少1,236百万円があったこと、長期借入金の返済による支出1,134百万円があったこと等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期通期の連結業績予想につきましては、「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」（2025年5月30日公表）で発表いたしました内容から変更はございません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,574,595	10,752,976
受取手形、売掛金及び契約資産	3,901,187	3,368,880
営業投資有価証券	2,527,342	2,433,678
商品及び製品	1,855,396	2,001,758
仕掛品	129,932	-
原材料及び貯蔵品	66,136	61,550
その他	3,977,344	3,728,502
貸倒引当金	△181,751	△296,799
流動資産合計	23,850,185	22,050,547
固定資産		
有形固定資産	779,760	670,384
無形固定資産		
のれん	1,331,991	1,548,039
その他	155,822	248,704
無形固定資産合計	1,487,814	1,796,743
投資その他の資産		
関係会社株式	3,600,870	3,211,787
その他	3,274,168	4,620,317
貸倒引当金	△16,788	△66,495
投資その他の資産合計	6,858,250	7,765,609
固定資産合計	9,125,824	10,232,737
資産合計	32,976,010	32,283,285
負債の部		
流動負債		
買掛金	865,983	947,771
短期借入金	4,428,700	3,292,000
1年内返済予定の長期借入金	1,995,590	1,944,668
未払法人税等	737,745	1,744,422
ポイント引当金	4,339,317	5,234,603
賞与引当金	-	39,548
役員賞与引当金	65,000	-
その他	4,419,688	3,706,625
流動負債合計	16,852,024	16,909,640
固定負債		
長期借入金	3,090,915	2,325,366
資産除去債務	278,938	280,028
その他	33,024	82,024
固定負債合計	3,402,878	2,687,419
負債合計	20,254,903	19,597,060

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,125,062	2,158,892
資本剰余金	3,266,570	3,333,901
利益剰余金	5,972,175	6,833,789
自己株式	△307,896	△307,958
株主資本合計	11,055,912	12,018,624
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	92,364	27,556
その他の包括利益累計額合計	92,364	27,556
非支配株主持分	1,572,828	640,044
純資産合計	12,721,106	12,686,225
負債純資産合計	32,976,010	32,283,285

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	13,151,462	15,854,278
売上原価	6,912,303	9,002,569
売上総利益	6,239,158	6,851,708
販売費及び一般管理費	5,427,713	5,389,976
営業利益	811,445	1,461,731
営業外収益		
受取利息	180	5,315
持分法による投資利益	238,063	-
受取割戻金	5,084	6,559
投資事業組合運用益	43,679	2,029
その他	2,939	4,941
営業外収益合計	289,947	18,845
営業外費用		
支払利息	17,290	34,281
持分法による投資損失	-	359,778
その他	14,450	18,097
営業外費用合計	31,740	412,157
経常利益	1,069,653	1,068,419
特別利益		
関係会社株式売却益	-	2,266,911
新株予約権戻入益	755	-
特別利益合計	755	2,266,911
特別損失		
持分変動損失	72,248	23,348
本社移転費用	12,483	-
事業整理損	-	18,886
その他	1,738	-
特別損失合計	86,469	42,235
税金等調整前中間純利益	983,938	3,293,095
法人税、住民税及び事業税	419,896	1,869,290
法人税等調整額	△86,679	△300,482
法人税等合計	333,217	1,568,808
中間純利益	650,721	1,724,287
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	△22,517	172,048
親会社株主に帰属する中間純利益	673,238	1,552,238

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）
中間純利益	650,721	1,724,287
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△112,582	△59,017
持分法適用会社に対する持分相当額	6,957	△5,791
その他の包括利益合計	△105,625	△64,808
中間包括利益	545,095	1,659,478
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	567,613	1,487,429
非支配株主に係る中間包括利益	△22,517	172,048

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	983,938	3,293,095
減価償却費	120,298	107,289
のれん償却額	102,812	102,812
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	193,905	895,285
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	59,916	164,755
本社移転費用引当金の増減額 (△は減少)	△36,720	—
受取利息	△180	△5,315
支払利息	17,290	43,973
持分法による投資損益 (△は益)	△238,063	359,778
投資事業組合運用損益 (△は益)	△43,679	△2,029
持分変動損益 (△は益)	72,248	23,348
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△2,266,911
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	295,131	△415,921
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	9,963	△157,842
商品及び製品の増減額 (△は増加)	△567,045	△19,179
仕掛品の増減額 (△は増加)	△46,177	△11,528
原材料及び貯蔵品の増減額 (△は増加)	42,202	15,999
仕入債務の増減額 (△は減少)	△59,332	156,276
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△118,824	168,964
その他	△5,811	△393,321
小計	781,871	2,059,529
利息の受取額	180	5,298
利息の支払額	△19,540	△44,609
法人税等の支払額	△199,200	△700,842
営業活動によるキャッシュ・フロー	563,311	1,319,375
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△277,010	△62,564
無形固定資産の取得による支出	△147,911	△60,531
投資有価証券の取得による支出	△114,425	△621,140
投資事業組合からの分配による収入	104,419	19,294
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	1,665,902
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△173,693
その他	△9,481	9,242
投資活動によるキャッシュ・フロー	△444,409	776,510
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	527,000	△1,236,700
長期借入れによる収入	2,500,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△855,344	△1,134,250
社債の償還による支出	△35,000	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	112,931	—
配当金の支払額	△227,403	△689,329
非支配株主からの出資受入による収入	598,000	62,700
非支配株主への分配金の支払額	△88,367	—
その他	△77	△62
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,531,737	△2,847,641
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,650,639	△751,756
現金及び現金同等物の期首残高	8,051,638	11,520,793
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,702,277	10,769,037

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記）

連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間において、Apollo Capital 2号投資事業有限責任組合の設立及びDINETTE株式会社、株式会社エムコーポレーションの株式を取得したことに伴い、新たに連結の範囲に含めております。

なお、Apollo Capital 2号投資事業有限責任組合は当社の特定子会社に該当しております。

当中間連結会計期間において、当社が保有する株式会社ゆめみの全株式を譲渡したため、同社を連結の範囲から除外しております。

（会計方針の変更に関する注記）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 2022年10月28日）及び、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準第適用指針第28号 2022年10月28日）を当中間連結会計期間の期首から適用しております。これによる、中間連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ 前中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	モバイル サービス事業	フィナンシャル サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,535,498	615,963	13,151,462	—	13,151,462
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,678	—	7,678	△7,678	—
計	12,543,176	615,963	13,159,140	△7,678	13,151,462
セグメント利益又は損失 (△)	1,908,645	△467,390	1,441,254	△629,809	811,445

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△629,809千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	モバイル サービス事業	フィナンシャル サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,262,234	592,043	15,854,278	—	15,854,278
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,571	969	2,540	△2,540	—
計	15,263,806	593,012	15,856,819	△2,540	15,854,278
セグメント利益又は損失 (△)	2,780,153	△595,398	2,184,755	△723,023	1,461,731

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△723,023千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当中間連結会計期間において、DINETTE及びエムコーポレーションの株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、「モバイルサービス事業」セグメントにおいて、620百万円であります。なお、のれんの金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

当中間連結会計期間において、当社が保有するゆめみの全株式を譲渡したため、同社を連結の範囲から除外しております。当該事象によるのれんの減少額は、「モバイルサービス事業」セグメントにおいて、302百万円であります。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象の注記）

事業譲受

当社は、2025年7月18日開催の取締役会において、ファイブゲート株式会社のポイントサイト「Point Income」及びアフィリエイトプログラム「AD-LEAP」を事業譲受することを決議いたしました。

（1）事業譲受の概要

①事業譲受を行う主な理由

日本のインターネット広告市場は、誕生以来長く高成長を続けてきましたが、近年、伸び率が鈍化してきており、成熟期に入りつつあるといえます。その中で、ポイントメディア市場でも、サービスの同質化が進む中、ユーザーおよび広告主のニーズは多様化・高度化しており、事業環境は大きな転換期を迎えております。当社は、こうした市場環境の変化を的確に捉え、国内ポイントメディア市場におけるシェアの拡大を図るため、ポイントサイト「Point Income」及びアフィリエイトプログラム「AD-LEAP」の事業譲受を決定いたしました。これにより、当社はすでに「モッピー」で確立したポイントメディア領域における優位性を、さらに飛躍的に強化することが可能となります。「モッピー」・「Point Income」両サービスの併存により、当社グループとしての市場シェア拡大を通じて、広告主への提供価値の向上や出稿単価の最適化が図られるものと考えております。さらに、「AD-LEAP」を加えたアフィリエイトプログラム「AD. TRACK」やD2Cとの連携を一層強化することで、垂直統合型モデルの進化とともに、ポイントメディア全体の収益性と提供価値の向上を図ってまいります。

②相手先企業の名称及びその事業の内容

相手先企業の名称 ファイブゲート株式会社

譲受事業の内容 ポイントサイト「Point Income」及びアフィリエイトプログラム「AD-LEAP」

③事業譲受日

2025年9月1日（予定）

④企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

（2）譲受事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価として支出する現金	200,000千円
取得原価	200,000千円

（3）主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 約6,150千円

（4）発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

（5）事業譲受日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びに主な内訳

現時点では確定しておりません。